

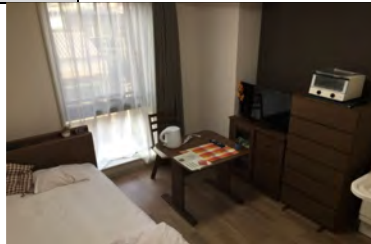
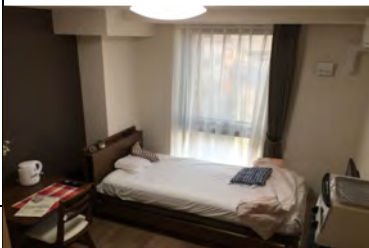
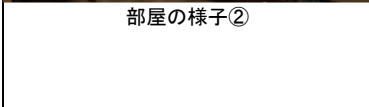
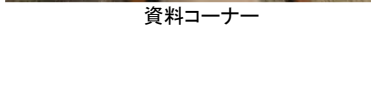
<資料5-1>

令和4年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業（推進交付金）事業評価シート



令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	1	
事業名	デュアルライフ推進事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			奥川 真帆		
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	530,000	うち交付金充当額（円）	265,000		
事業目的	地方での暮らしに関心があるアクティブシニア世代に対し、本市での暮らしの魅力の紹介や移住相談の実施により移住を促進する。また、若い世代の相談者に対し、元気な高齢者との身近な暮らしを魅力の一つとして売り込み、本市の中山間地域への移住を促し、地域コミュニティの維持と活性化を図る。					  現地案内の様				
事業概要	●オンライン移住相談会への参加 静岡まるごと移住オンラインフェア 2回 ふじのくにに住みかえるセミナー ●藤枝市独自のオンライン移住セミナーや移住相談会の開催 2回 ●面談・電話・メールでの相談対応 ●空き家バンク登録物件など現地案内の実施									
事業経費内訳	相談支援業務委託料 530,000円（委託先：さとやママ）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	実際の移住者で組織する移住・定住支援団体「さとやママ」への業務委託により、移住の経験と市街地や中山間地域での暮らしの経験を活かした相談対応を行うことで効果的なP Rができた。相談担当者の入れ替わりがないことから、切れ目のない伴走型の移住・定住支援ができています。				今後の方針	今後も引き続き移住・定住支援団体「さとやママ」と協力し、移住希望者の要望に沿ったアドバイスや支援を行い、中山間地域への移住・定住を促進していく。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	2
事業名	お試し移住事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	中心市街地活性化推進課			村松 紀幸	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	
事業目的	街なか居住を進める駅周辺の「サービス付き高齢者向け住宅」において、中心市街地区域外のアクティブシニアを主なターゲットとしてお試し移住を実施し、藤枝への移住につなげることで、高齢者が活躍するまちの実現及び中心市街地の更なる活性化を図る。								
事業概要	首都圏等のアクティブシニアをターゲットに、PRチラシの制作のほか、CCRCモデル実証地区内のサービス高齢者向け住宅「リヤンドファミリー」の部屋を確保し、10日間のお試し移住を実施。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。								
事業経費内訳	—								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。								
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。								
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。								
事業の評価	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったが、令和元年度に実施した際(令和元年度：5名参加)は、体験者の滞在中のニーズに対応するため、相談担当者となる暮らしのコンシェルジュを設置することにより、きめ細かい対応で体験をサポートしたことで、個々のニーズにあった情報提供を行うことができ、藤枝市への移住の参考となった。				今後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れは停止しているが、お試し移住を利用したい旨の問い合わせは継続しており、事業への関心は高いと考えられるため、感染状況を見極めながら他事業と連携した新事業へと繋げていく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	3	
事業名	高齢者活躍等サポート事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	市民活動団体支援室			稲橋夕起子		
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	674,000	うち交付金充当額（円）	112,500		
事業目的	市民と協働のまちづくり推進に向け、自主的・主体的な地域づくりと地域の課題解決を図る公益的な事業を実施する団体を支援する。 高齢者団体の活躍による生きがい創出や高齢者への事業提供により、喜びや活力を与え、介護予防に繋げる。					 プレゼンテーションの様子  健康生きがいづくりアドバイザー協議会の活動の様子				
事業概要	地域づくりと地域の課題解決を図る公益的な事業を実施する市民活動団体へ経費の一部を補助する「市民活躍まちづくり事業補助金」を実施。その内、高齢者が活躍し地域貢献を行う事業や、高齢者の自立した暮らし（日常生活）等を支援する事業に交付。 ・地域のゴミ出し草刈りなど日常のちょっとしたお困りごとを住民同士で助け合い ・認知症予防に向けた「脳の健康教室」を開講 ・休耕地を活用した農作業、親子収穫体験 ・地域ボランティアによる買い物等の移動支援（5団体）など									
事業経費内訳	補助率2/3以内（上限10万円） 8団体 補助金 674,000円 ○「アイランド」18 100,000円 ○高洲地区地域支援会出かけっCARサービス運営委員会「高洲足すとし隊」70,000円 ○高洲地区地域支援会生活支援サービス事業運営委員会「高洲手んだい隊」65,000円 ○西益津お出掛け支援隊100,000円 ○西益津通院サポート隊39,000円 ○静岡県健康生きがいづくりアドバイザー協議会100,000円 ○大洲地区地域支援会出かけっCARサービス事業移動支援部100,000円 ○葉梨ささえ愛隊100,000円									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	高齢者支援区分8団体が実施し、高齢者団体の活動の活発さや市民団体による高齢者を対象とした活動への関心の高さが見えた。 コロナ禍において外出制限がされている中、高齢者と関わりまた、高齢者本人が生き生きと事業を実施することにより介護予防などへの波及効果があった。 団体が活動を実施する上で資金面の一助となった。				今後の方針	高齢者支援団体の自立を促すための活動継続や活動拡大に向けた支援を続け、高齢者の介護予防を推進する。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	4	
事業名	「出かけっCAR」サービス支援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	地域包括ケア推進課			斉藤 文香		
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	3,232,000	うち交付金充当額（円）	1,616,000		
事業目的	地域住民の互助の力で、自動車運転免許の返納等により移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者のための外出を支援することにより、高齢者の移動手段の確保及び閉じこもりの防止並びに介護予防を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに寄与することを目的とする。					 利用者の乗車を手伝うボランティア  利用者の買い物の様				
事業概要	地域の運転ボランティア等が移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者のための外出の支援（地域支え合い出掛けっCARサービス）を実施する地区社会福祉協議会その他の地域の団体を支援するために、団体が使用するための自動車の貸出及び維持管理並びにボランティア保険及び自動車保険の加入及び保険給付の手続等の地域支え合い出掛けっCARサービスの支援業務を市社会福祉協議会に委託して実施する。					 運転講習の様子				
事業経費内訳	委託料：3,232,000円 （交付先：藤枝市社会福祉協議会）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	地区社会福祉協議会と地域住民を中心に、買い物支援を通じて介護予防の推進を行うことができたという点において、ひとの流れを創る上で今後につながるものと考えられる。 令和3年度は昨年度に引き続き4地区（西益津、葉梨、大洲、高洲）で運行が実施されている。合計で1,042回運行し、延べ2,941人の利用があった。主に近隣のスーパーマーケットやドラッグストアの運行を実施するほか、地域で実施しているサロン等への送迎も行っている。コロナ禍でも感染防止対策を徹底して実施し、利用者からは好評を得ている。				今後の方針	事業を継続して実施できるよう、ボランティアの安定的確保に向けた取り組みが必要である。地区社会福祉協議会と連携し、地区内外への情報発信に取り組みたい。引き続き、市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会との連携を推進し、事業の充実を図るとともに、新規で実施する地区の拡大を行っていく。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	5
事業名	買い物支援サービス応援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	商業振興課			鬼澤 翔太	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	1,300,000	うち交付金充当額（円）	650,000	
事業目的	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える方の利便性を向上するため、買い物環境改善に取り組む民間事業者等を支援し、買い物しやすい商業地づくりの実現を目指す。					コンビニエンスストアによる移動販売の様子 			
事業概要	高齢者などの買い物に困難を抱える人の利便性向上につながる民間等の次の取組を支援。 ・配達可能な店舗の情報等の収集及び周知事業 ・市内新聞配達業者と弁当・総菜店が連携したデリバリー事業 ・コンビニエンスストアによる移動販売事業								
事業経費内訳	補助金合計：1,300,000円 補助率2/3 【交付先】・株式会社ファミリーマート 500,000円 ・藤枝居酒屋グランプリ実行委員会 300,000円 ・株式会社藤枝江崎新聞店 500,000円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	高齢者や新型コロナウイルス感染症の影響で増加した買い物困難者に向け、団体ごと強みや繋がりを活かした事業が実施され、買い物環境の改善が図られたと考える。			今後の方針		当該事業や支援する団体が行う事業について周知に努め、買い物環境の改善に継続的に取り組む。			

令和3年度地方創生交付金事業評価シート								事業No.	6
事業名	中山間地域買い物弱者サポート事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	市民活動団体支援室			稲橋夕起子	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	361,400	うち交付金充当額（円）	175,000	
事業目的	「藤枝ボランティア（Fボラ）」の社会貢献活動により、交通利便性の低い中山間地域において、地域課題となっている買い物弱者対策の解決を促す。					 			
事業概要	市民ボランティアを活用した買い物代行支援と地域の法人・地域と連携し、市民ボランティアが店舗で高齢者の買い物を見守る支援を行った。 代行支援：16件利用 16人支援（延べ） 移動支援：9回実施 29人利用 13人支援（延べ）					 			
事業経費内訳	委託料 350,000円（委託先 NPO法人ふじえだ市民活動サポートぴゅあ）					移動支援 買い物見守り			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	買い物代行支援の利用者からは、車もなく足腰も弱っているので買い物に出かけることができず大変助かっているという感想が聞かれた。また、買い物支援利用者からは自分で商品を選び買い物できることの喜びの声が聞かれた。自分でできることを奪わずにできるところを支援していくことで高齢者の生活に張りを与え介護予防に貢献した。			今後の方針		地域や企業が実施する買い物支援サービスが増え、利用者の選択肢が広がる中、当事業の利用者の減少及び固定化が顕著となっている。買い物支援については他の主体による事業により目的を十分達成できると判断し、令和3年度をもって本事業は終了する。			

令和3年度高齢者活躍のまちづくり推進事業								事業No.	7						
事業名		高齢者人材活用支援事業						作成責任者							
事業開始年月		令和3年4月		事業終了年月		令和4年3月		担当課		産業政策課		瀧下展子			
交付金名		地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）				事業費		事業費（円）		859,760		うち交付金充当額（円）		429,880	
事業目的		高年齢者を対象とした高年齢者向け支援セミナーと企業向けの高年齢者活用セミナー等の開催により、高齢者の人材活用と雇用の確保を図り、高年齢者の働き手の活躍機会を創出する。													
事業概要		■静岡県中小企業団体中央会への委託事業 ①高年齢者向け支援セミナー（1月25日開催、参加者22名）キャリアコンサルタントとフリーアナウンサーによる以下の勉強会を実施した。 ・シニアを取り巻く雇用環境とセカンドキャリア、アナウンサーが教える好感度アップの話し方 ②企業向け支援セミナー（2月4日開催、参加者17名）特定社会保険労務士・人事労務コンサルタントによる高年齢者雇用に関する以下の勉強会をオンライン開催、2月末までオンデマンド配信で視聴可能。 ・改正高年齢者雇用安定法について、シニア世代に選ばれる職場づくり ③高年齢者向けセミナー・面接会（2月17日開催、参加企業8社、参加者17名）静岡キャリア形成支援協働組合講師による高年齢者雇用に関する勉強会と面接会を実施。 ・再就職のためのオンライン活用術													
事業経費内訳		委託費：859,760円 （委託先：静岡県中小企業団体中央会）													
		項 目													
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。													
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。													
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。													
事業の評価		事業を通じ企業にシニア人材採用・活用の希望や実績はあるものの、待遇や健康面等多くの課題を抱えていることが判明した。また、高年齢者側においても、セミナーから面接会への参加に必ずしも結びついておらず、具体的な就職活動までには高いハードルが存在していることが伺える。今後は両者の持つ課題をやギャップを解消し、マッチングを図る必要がある。 今後の方針 満足度の高かった高年齢者、企業それぞれに向けたセミナーは今年度で終了し、次年度以降はシニアと企業のマッチング事業に力を入れていく。シニアの希望するパート、アルバイトをメインとした企業に募集をかけ、参加企業名を早めにお知らせすることでシニア面接会への集客アップを図る。													

令和３年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	8
事業名	シルバー世代雇用支援事業						作成責任者	
事業開始年月	令和３年４月	事業終了年月	令和４年３月	担当課	産業政策課		瀧下展子	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型ＣＣＲＣ 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0
事業目的	高齢者の雇用・就労の促進と安定を図るため、平成30年度に包括連携協定を締結した大手コンビニエンスストアと連携した企業説明会により、高齢者の働き手の活躍機会を創出していく。							
事業概要	包括連携協定を締結している㈱セブン－イレブン・ジャパンと連携し、互いのニーズ（高齢者の活躍、来客の高齢化によるニーズへの対応）に対応した企業説明会を３月４日に予定したが、まん延防止期間のため開催日３月２４日に延期したところ、㈱セブン－イレブン・ジャパン側の都合がつかなくなり連携できなくなった。 ・シニアを対象とした就職相談会への参加（㈱セブン－イレブン・ジャパンにおける高齢者雇用） 開催日時：令和４年３月４日（金）１３時３０分～１５時⇒３月２４日に延期 会場：ホテルオーレ 参加企業：１８社 参加者：７０名							
事業経費内訳	需用費：０円 ※「シニアを対象とした就職相談会」の経費は藤枝市仕事・人材マッチングサポート推進事業より支出。 今回、シルバー世代雇用支援事業として㈱セブン－イレブン・ジャパンが就職相談会に参加するため、特段経費はかからない。							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（ＫＰＩ）の達成に資するために有効な事業であったか。							
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。							
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。							
事業の評価	㈱セブン－イレブン・ジャパンに事業参加を依頼できれば高齢者に有益な情報が得られると考えられるが、２年連続して新型コロナウイルスの影響を受けてしまい、計画通りに開催できず、事業連携が図れなかった。				今後の方針	引き続きコロナ禍ではあるが、㈱セブン－イレブン・ジャパンに参加協力を求め、事業連携してシニア就労相談会を開催し、シニアの活躍の場を提供していく。		

令和 3 年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	9
事業名	仕事・人材マッチングサポート推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和 3 年 5 月	事業終了年月	令和 4 年 3 月	担当課	産業政策課			永井克俊	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	7,677,450	うち交付金充当額（円）	3,838,725	
事業目的	少子高齢化、人口減少に伴う企業の構造的な人手、人材不足を補うとともに、誰もが意欲と能力に応じて働くことができる地域づくりを目指すため、高齢者雇用等を希望する企業を調査し、経験やスキルのある高齢者等とのマッチングを推進し、多様な働き手の活躍機会の創出を図る。					 			
事業概要	中小企業等実態調査をもとに、仕事・人材マッチングサポートディレクターによる高齢者雇用等を希望する企業を訪問し、企業が求める人材やスキル等の詳細を把握したうえで、マッチングの推進を図る。 また、企業と高齢者の就職相談会を開催することでマッチングの創出機会を図る。 開催日時：令和 4 年 3 月 24 日（木）13 時 30 分～15 時 会場：ホテルオーレ 参加企業数：18 社 参加者：70 名					 			
事業経費内訳	委託費：7,677,450円（委託先：静岡県中小企業団体中央会）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	コロナ禍の収束が見通せない状況と対面による企業訪問が制限されるなか、20社から業務外部委託の依頼があり、仕事・人材マッチングサポートディレクターの調整により、7件のマッチングが成約した。 また、就職相談会の開催（3月24日、ホテルオーレ、企業18社、参加者70名）により、高齢者の活躍する機会を創出（5名就職）することに繋がった。				今後の方針	「人材確保」の解消に向けて、引き続き、中小企業が求めるスキルに応じた高齢者雇用のマッチングを就職相談会やAI等の活用により推進していく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	10
事業名	朝比奈玉露承継プロジェクト事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	お茶のまち推進室			萩原大介	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	190,878	うち交付金充当額（円）	95,439	
事業目的	既存の手摘み本玉露園をこれ以上減少させないよう、摘み子の育成支援策や玉露名人レジェンドによる朝比奈玉露の発信等を強化し、朝比奈玉露を次世代に継承する。 また、高齢者の経験や技術を活かし、活躍する場を創出する。					 			
事業概要	玉露名人レジェンドとの意見交換の実施。 摘み子参加者に対する摘み方の指導の実施。 摘み子不足を解消する支援策として、摘み子バンク（ボランティア）制度による、摘み子の派遣。（35名） 日本三大玉露産地として、「朝比奈玉露」の栽培方法や活躍している「玉露名人」（レジェンド）のことを記載したパンフレットを作成しPRを行った。 朝比奈玉露を味わいつくす飲み方を伝えるため、「つゆ茶」の茶器を購入し、飲み方のPRを行った。					玉露の新芽を摘採する様子			
事業経費内訳	印刷製本費：97,350円 消耗品費：93,528円					 			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	農家個々の持つ栽培技術や摘採方法を摘み子参加者に伝えることにより、高齢者が活躍する機会の創出へ繋げることができた。5件の農家へ35名の摘み子を派遣し、生産農家への負担を軽減した。 PR事業に関してはチラシと茶器を活用し、朝比奈玉露の魅力を発信した。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催できなかったが、ウェブ会議の実施等により玉露の三大産地（朝比奈、宇治、八女）間の連携が更に強化され、今後のPR活動実施における協力体制を構築することができた。				今後の方針	引続き、摘み子参加者、農家との意見交換会を実施し、玉露名人の経験や技術を伝え、高齢者の活躍する場の創出を図る。 また、朝比奈玉露のブランド化に向け関係者と協議を進め、首都圏等においてPR活動を実施していく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	11
事業名	市民農園整備支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	農業振興課			平 憲人	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	589,374	うち交付金充当額（円）	0	
事業目的	市民農園の新規開設や、バリアフリー化等のリニューアルを支援することにより、アクティブシニアの活動の場を創出するとともに、遊休農地の有効活用及び荒廃防止を図る。								
事業概要	市民農園の整備に要する経費の一部に対して補助金を交付した。								
事業経費内訳	■実施団体：高友会 ・整備農園：高岡農園・与左衛門農園・兵太夫下農園ほか ・整備内容：圃場内通路整備・排水路整備等 ・事業費：654,863円 ・補助率：9/10 ・補助金額：589,374円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	高齢者を中心に組織されている団体が、管理している12農園の通路や排水路整備等を行ったことにより、市民が使いやすい農園環境が整備され、高齢者の生きがいや世代間交流の場の創出につながった。			今後の方針		市民農園の利用希望者数は年々増加傾向にあることから、市民農園の新規開設や既存農園の改修に対して継続的に補助金を交付する。また、市民農園整備支援事業を継続することで、アクティブシニア等の活動の場となる魅力的な市民農園の創出を図る。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	12
事業名	ふじえだ健康経営プロジェクト							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	健康企画課			松浦大樹	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	3,196,350	うち交付金充当額（円）	1,598,175	
事業目的	健康無関心層と呼ばれる働き盛り世代を対象として、市内中小企業向けに健康経営の普及を進めることにより、従業員やその家族の健康寿命の延伸を図り、誰もが元気に長生きできる幸福度の高い“健康都市ふじえだ”の実現を目的とする。					 企業向け健康経営の実践（有）佐野石材			
事業概要	静岡県、藤枝商工会議所、岡部町商工会との連携により健康経営の実践と普及を進め、市内中小企業の従業員やその家族の健康づくりを支援した。 ・企業向け健康経営の実践（5社：中部電力パワーグリッド(株)藤枝営業所、(有)佐野石材ほか） ・健康経営セミナーの開催 ・藤枝版健康経営ガイドブックの作成					 健康経営ガイドブック			
事業経費内訳	委託費：2,970,000円（委託先：一般社団法人 志太医師会） 印刷製本費：196,350円 講師謝礼：30,000円					 健康経営セミナーの開催			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：KPIの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	企業向け健康経営の実践では、企業従業員を対象とした健康講座の実施により健康意識を高め、健康的な生活の習慣化を促した結果、参加者の体組成や血液などの数値が大幅に改善した。また、健康経営の効果として企業が期待する「労働生産性の向上」も認められたため、市内企業の健康経営の導入に向けてその効果を健康経営ガイドブックにより発信した。さらには、健康経営セミナーにおいて、コロナ禍での健（検）診の重要性を訴えかけるなど、働き盛り世代への健康支援を進めたことで、従業員やその家族の健康寿命の延伸を図った。				今後の方針	健康経営は、健康増進や労働生産性の向上が認められ、人口減少社会の克服に有効な取組であるため、令和4年度は事業を拡充の上、実施していく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	13
事業名	シニア世代が活躍する博物館回想法事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	文化財課			海野 一徳	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	199,378	うち交付金充当額（円）	99,689	
事業目的	高齢者が昔の生活資料や映像に触れて、グループで昔の思い出を語り合うことで脳を活性化させる効果がある地域回想法サロンを開催することによって、地域のシニアが生き甲斐をもって健康に暮らし、社会で活躍できる機会をつくる。					 藤枝おもいでサロン 昔の道具に触			
事業概要	回想法の手法を使い博物館収蔵資料を活用しながら、地域のシニアが昔を思い出してグループで思い出話に花を咲かせることで脳を活性化させる回想法サロン「藤枝おもいでサロン」を、毎月2回、定期的に開催した。併せて、新規に生涯学習出前講座に「なつかし回想法サロン」を登録し、市内の老人ふれあいサロン・デイサービス施設へ出張した。 ○回想法サロン「藤枝おもいでサロン」の開催 合計21回 延べ参加者数297名 ○出前回想法サロンの出張開催 合計6回 延べ参加者数144名					 グループトークの様子			
事業経費内訳	謝礼：86,000円、旅費：4,440円、消耗品費：103,938円、保険料：5,000円					 外部講師を招くスペシャル編の様子			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	コロナ禍ではあったが、郷土博物館で行う回想法サロン「藤枝おもいでサロン」を計21回開催し、シニアが延べ297名参加した。サロンでは話題が弾み、昔の暮らし・習俗・年中行事に関する思い出話がたくさん聞かれ、参加者からは「楽しかった、また来たい」という感想が聞かれ、リピーターが定着してきた。併せて、市内の老人クラブ・デイサービス施設に出前回想法サロンを出張開催し、6回で延べ144名が参加し、好評を得た。			今後の方針		事業を発展的に継続させる。回想法事業は高齢者の生活の質の向上や社会活動・対人交流の機会提供という点で、日本の超高齢化社会に対応した有意義でニーズのある取り組みなため、令和4年度以降も取り組みを継続し、さらなる周知と定着を図っていく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	14
事業名	スポーツ＆健康フェスタ開催事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年6月	事業終了年月	令和4年2月	担当課	スポーツ振興課		蒔田 大	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト＋ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0
事業目的	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しむとともに、健康に対する意識を高め、生涯にわたり健康で活力ある生活を築くきっかけづくりを目的とする。							
事業概要	スポーツ＆健康フェスタ（12/11）の開催 ・ニュースポーツ等の体験 ・障がい者スポーツの体験 ・健康チェックやリハビリ相談を行う健康コーナーの設置 ・親子でできるヨガ体験やこどもの運動発達・姿勢の悩み相談 ・総合型地域スポーツクラブの活動紹介 ※コロナウイルスの影響により中止							
事業経費内訳	補助金：0円 スポーツ＆健康フェスタ実行委員会							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価	コロナ禍での開催に際しては、入場制限、事前申し込み制の導入などにより参加者を限定することが必須であり「市民誰もがスポーツ・健康に対する意識を高め、生涯にわたり健康で活力ある生活を築くきっかけづくり」という目的に沿うことが難しく、中止となった。				今後の方針	2年連続で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止となってしまったため、コロナ禍においても実施出来るよう開催方法を検討する。		

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	15
事業名	街なか多世代交流推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	中心市街地活性化推進課			足田 幹佳	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	
事業目的	街なか居住を進める駅周辺において、講座、各種イベント等を開催し、高齢世代や子育て世代など幅広い世代の交流機会を創出することで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援するとともに、中心市街地におけるコミュニティ創出を目指す。					※令和元年度開催時の様子			
事業概要	高齢者や子育て世代、園児との交流を中心にしたイベントの開催。 ・講義形式の座学やレクリエーション ・グループで身体と脳を同時に鍛えるストレッチ等 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。					   			
事業経費内訳	—								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。								
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。								
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。								
事業の評価	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となったが、令和元年度に実施した際は、参加者アンケートも好評で次回も参加したいという声が多く聞かれた。また、毎回定員を上回る申し込みがあったほか、地元のこども園や保育園の協力で園児にも参加してもらったことで、幅広い世代の交流機会を創出することができた。				今後の方針	令和元年度の参加者アンケートでは満足度も高く、幅広い世代の交流機会や中心市街地の賑わい創出に一定の成果を上げていたため、感染状況を見極めながら開催可能な他事業への参考としていく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	16
事業名	地域で活躍する人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	生涯学習課			堀井 綺華	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	299,104	うち交付金充当額（円）	149,552	
事業目的	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、住民の学びの意欲に応えた講座や多様な学習機会を提供する。					 地域で活躍する人材育成研修			
事業概要	■人材活用事業 市民の学習意欲に応えるため、豊かな経験、知識及び技術をもつ人材バンクを整備し、登録された講師を活用した自主グループの学習会の講師料の一部を補助した。 （人材バンク登録者259名、活用実績11件） ■地域で活躍する人材育成研修会（人づくり講演会） 地域で活躍できるような人材を育成し、人づくりを推進するための講演会を開催した。 （2回・参加者44名）								
事業経費内訳	報償費 232,000円 需用費 25,480円 役務費 41,624円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	人材活用事業では、人材バンクに16人の登録があったが、活用回数は11回で目標20回を下回り、登録講師の活躍の機会として不十分な結果となった。 人づくり講演会では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で5回中3回が中止となってしまうが、開催できた2回の講演会のアンケート結果では好意的な回答が多く、市民のニーズに応えた学習機会を提供できた。			今後の方針		令和4年度は、ICTに係る複数回制のコース講座を実施し、より高い知識・技術を習得することで地域の担い手として活躍する人材を育成することを目指す。また、人材活用事業に関しては、事業の周知を図り、積極的な活用を促進する。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	17
事業名	いきいき生涯学習・リカレント教育推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	生涯学習課			堀井 綺華	
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	2,679,720	うち交付金充当額（円）	1,339,860	
事業目的	高齢者が自らの居場所や出番を見出して、生きがいを感じながら活躍する元気なまちづくりに資するため、大学との協働により多様な学習機会を提供する。								
事業概要	高齢者が社会参加する場所を見つけて、「生きがい」を感じることにつながるような、学習支援として①「個人の自立のための学び」、②「地域参画・社会貢献のための学び」、③「生活の基礎である情報通信技術の学び」、④「死生観に関する学び」の4種の全19講座を静岡産業大学に委託した。								
事業経費内訳	委託料：2,679,720円								
	項 目					評 価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった回もあったが、4種19講座を開講することができた。大方好評なアンケート結果からも高齢者への学習の場として非常に意味あるものだったと窺える。特に、生涯学習コーディネーター養成講座では、受講生のうち4名が優秀賞を受賞することができた。			今後の方針		令和4年度は、藤枝市民が生涯を通して学び、出会い、成長し、学びを通して豊かで幸せな暮らしを実現するとともに、希望を持ち地域や社会で活躍する人づくりを目指す藤枝市民大学を開設し、幅広い世代に多様な学習機会を提供する。			

生涯学習コーディネーター養成講座

オンラインツール「Zoom」基礎講座！

Withコロナ時代の体力作り

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	18	
事業名	高齢者活躍のまちづくり推進事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	福祉政策課			仁科 佳子		
交付金名	地方創生推進交付金（藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり）			事業費	事業費（円）	138,788	うち交付金充当額（円）	69,394		
事業目的	「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の4つを柱に高齢者が活躍できる場の創出と安全・安心な暮らしを提供し、「高齢者がいつまでも健康でいきいきと活躍するまち」の実現を目指す。					 参考：情報誌掲載（R3.1.20発）				
事業概要	「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の4つの柱で実施している事業やこれから実施する事業の情報共有や意見交換のための庁内会議を実施。また、地域が抱える課題を整理し、高齢者が地域で活躍するために必要な事項等を検討するため、藤枝市高齢者活躍推進協議会を設置、開催し、意見交換の実施、情報の共有を図った。									
事業経費内訳	138,788円 （報償費 40,500円、消耗品費 98,288円）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	令和3年度より様々な分野の委員から組織する「藤枝市高齢者活躍推進協議会」を設置。 今年度「藤枝市高齢者活躍推進協議会」を2回開催する予定だったが、コロナの感染拡大防止のため、2回目の開催が書面開催となってしまったが、委員の方々から様々なご意見をいただき、高齢者の活躍を推進していくための意見交換ができた。				今後の方針	令和4年度よりこれまでに実施した事業から新たな課題やニーズなどを基にさらに発展的な取り組みを行うため、「生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝計画」を国の認定を受けスタートした。これまで培ったICTや企業・大学連携のプラットフォームを活用し、高齢者の「活躍」、「暮らし」、「コミュニティ」に焦点をあて、協議会の中で高齢者が活躍できる機会や、地域社会を支える場面を増やす取組について協議をしていく。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	19
事業名	革新的人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	3,000,000	うち交付金充当額（円）	1,500,000	
事業目的	・ 変革する社会において新しい価値を創造する力や地域への貢献意識を持つ人材を育成し、地元企業へ輩出することで、地域産業の活性化と若者の地元定着を図る。 ・ 本事業を履修した学生が、後輩の学生を指導する側として携わることにより、地域の学生が地域の学生を育てる風土を醸成する。					 第1回講座（開講式）  アカデミック講座			
事業概要	静岡産業大学が実施する、以下の人材育成事業に対し支援した。 【講座内容】 「アカデミック（発想力・論理的思考力）」「キャリアデザイン（キャリア意識向上・企画力）」「グローバル（英語コミュニケーション力）」の3点を学びの柱に据えた、大学1、2年生を対象とした人材育成講座 【実施時期】 令和3年4月～令和4年2月（延べ83回） 【参加対象】 産大、理工科大の1、2年生34名					 キャリアデザイン講座  グローバル講座			
事業経費内訳	補助金：3,000,000円 （交付先：静岡産業大学 補助率：10/10）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	講座の開始時に、参加学生の思考力やリーダーシップ、レジリエンス等について客観的な評価を行ったうえで、講座を進めながら定期的に同様の評価を行った結果、各項目で点数の伸びが見られた。学生達も回を重ねるごとに前向きになり、主体的に取り組むようになったため、事業の実施効果は高かったと言える。			今後の方針		本年度同様の大学1年生を対象とした講座に加え、本年度履修した大学2、3年生を対象とした講座を新たに補助対象とすることで、継続的な人材育成につなげていく。また、幅広い大学からの参加者が実現するよう、本年度の実施内容や参加者の声、魅力をまとめた冊子を作成し、各大学への周知を図る。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	20
事業名	未来型スキル教育支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	産業政策課			宮崎 真一	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	7,000,000	うち交付金充当額（円）	3,500,000	
事業目的	企業に求められるITスキルを有する人材を育成し、市内企業の業務効率化や成長・発展に寄与し、市内産業の活性化を図る。								
事業概要	市内企業の業務効率化や成長・発展に寄与し市内産業の活性化を図るため、ICTスキルを有する人材を育成することを目的とした研修プログラムを実施した藤枝ICTコンソーシアムに対して補助金を交付する事業。 基礎知識やICT人材としての専門知識（Webマーケティング等）を習得する人材育成プログラムを対面の講座として開催を予定していたが、コロナ禍の影響により、全てオンライン形式に変更して実施した。オンラインでは①ICT活用基礎②マーケティング③業務系システムの3コース、計15講座を開講。受講者専用SNSを通して、課題解決や講師へ質問できる仕組みの構築等、企業が求める情報ビジネススキル教育を行った。								
事業経費内訳	補助金：7,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム 補助率10/10）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	「学生」、「スキル&キャリアアップ」、「ワーキングママ」の3コースを開設し、講座終了後のマッチングにスムーズにつなげていくために、研修段階から企業と関わる機会を設け、41社の参加を得られた。しかしながら、本年度もコロナ禍によりオンライン学習がメインのカリキュラムであったため、受講を離脱する参加者があった。ICTコンソーシアムが運営するクラウドソーシング事業と連携し、多様な働き方の認識を広げると共に、継続を促す工夫も必要である。			今後の方針		急速に進むデジタル社会に対応するため、令和4年度は、初年度（令和2年度）や昨年度（令和3年度）の実績も踏まえたカリキュラムの組み直しや、新たにデジタル人材の育成に特化した研修等を開催し、合わせて地元企業とのマッチングを支援する。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	21						
事業名	社会人リカレント教育事業							作成責任者							
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二							
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	2,500,000	うち交付金充当額（円）	1,250,000							
事業目的	自己の成長のために学び直しを求める社会人や、新たに就業を希望する者（育児で仕事から離れている女性や高齢者を含む）を対象に、大学の知見やノウハウを活かし、ビジネスでの専門知識やスキルを身に付けるためのリカレント教育を行う大学等を支援することで、地域企業の新たな労働力確保及び経営（事業承継）を担うことができる人材を育成し、地域産業の活性化を図る。					 データサイエンス					 学び直しの力				
事業概要	本市と包括連携協定を締結する静岡産業大学と静岡理工科大学が実施する、以下の社会人リカレント講座に対し支援した。 【講座内容】 「経営のDXに役立つデータサイエンス入門」計5講座 「学び直しの力－現場力の向上を目指して」キックオフセミナー及び5講座 【実施時期】 令和3年10月～令和4年3月（計11回） 【参加者数】 延べ145名					 キックオフセミナー					 キックオフセミナー				
事業経費内訳	補助金：3,000,000円 （交付先：藤枝市産学官連携推進センター 指定管理者 静岡産業大学グループ 補助率：10/10）														
	項 目					評価									
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった									
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった									
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった									
事業の評価	講座終了後に毎回受講者アンケートを実施。講義テーマ及び講義内容については、概ねどの講座も「良かった」「理解しやすかった」が80%を超えるなど、好評価であったため、事業の実施効果は高かったと言える。一方で、基礎知識がないと難しいといった意見や様々な業界の企業との意見交換等の要望などもあったため、本年度の実施結果を踏まえ、より参加者のニーズに即した内容としていく必要がある。				今後の方針	本事業への参加者数の増加による実施効果の向上に向け、「藤枝市民大学」を創設し、より多くの大学や民間企業等が講師として参画することで、幅広い世代の社会人等のニーズに合った講座を展開する。									

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	22
事業名	小中学校職業観育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	教育政策課			園田篤志	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	397,580	うち交付金充当額（円）	198,790	
事業目的	大学と連携して「子ども」と「専門家」をつなぐICTを活用した遠隔事業を市内小中学校に対し実施することで、子どもたちが多様な大人と出会い、職業観を身に着けるキャリア教育の推進を図る。					 授業の様子			
事業概要	市内6校を対象に、静岡大学塩田研究室の協力のもと、Web会議システムを利用し、子どもたちと専門家をつなぐ授業を実施した。 ・高洲小学校6年生（株）カプコン・藤枝小学校5年生 静岡市林業研究会 ・西益津小学校6年生（株）タニタ ・高洲中学校2年生（株）デサント・青島中学校2年生 ハウス食品（株） ・葉梨中学校 キューピー（株）								
事業経費内訳	報償費：312,000円 需用費：85,580円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	普段の授業ではなかなか会うことのできない専門家（ゲーム開発者、林業従事者、食品関係等）に出会える貴重な機会となった。また、専門家の仕事について質問したり、専門家から与えられた課題を考えることで子どもたちの将来を考えるきっかけになった。			今後の方針		コロナ禍において、Web会議システムの活用による本事業は、非常に効果的であった。今後も引き続き、実施していくことでキャリア教育の推進に取り組んでいく。			

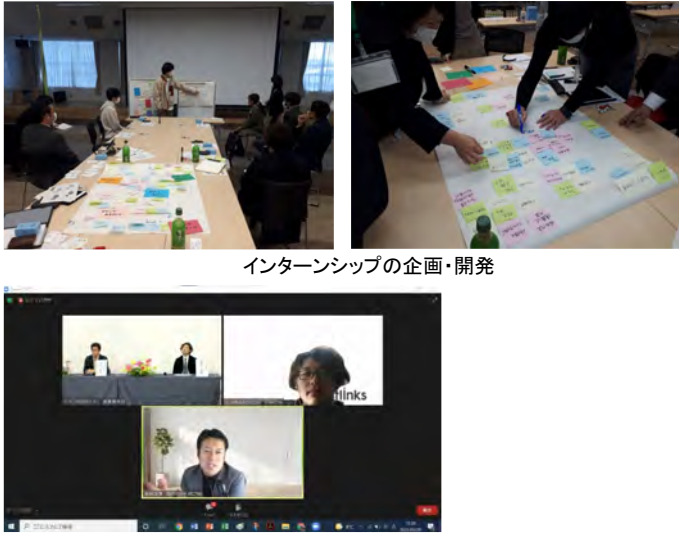
令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	23	
事業名	高校生大学生による小中学生創造力育成事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	教育政策課			園田篤志		
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	1,904,619	うち交付金充当額（円）	952,309		
事業目的	・ロボットづくりやプログラミングの体験を通して科学技術に興味のある子を増やし、子どもたちの創造力・問題解決力を高める。 ・多くの子どもたちに講座を受講してもらうことで科学教育のすそ野を広げていく。					 Enjoy! ロボット＆プログラミング講座の様子				
事業概要	人型ロボット「Pepper」を活用したプログラミング講座を、小学生を対象に大学と連携し開催。また、ロボット製作という過程を通じて、「モノづくり」の楽しさや素晴らしさ、達成感を与える場等を小中学生を対象に高校・大学と連携して提供する。 ・Pepperプログラミングアカデミー 12名（小学5,6年生対象、静岡産業大学と連携） ・Pepper 1day プログラミング講座 45名（小学3,4年生及びその保護者対象、静岡産業大学と連携） ・ロボコン対策集中講座 19名（中学生対象、静岡大学と連携） ・Enjoy Robot & プログラミング 講座 25名（小学4～6年及び中学生対象、静岡高校と連携）					 ロボコン対策集中講座の様子				
事業経費内訳	報償費：1,125,000円 需用費：760,764円 役務費：18,855円									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	各講座とも、定員を上回る募集があり、受講生の満足度も高い。毎年受講する子どもたちも多くいることから、子どもたちの創造力・問題解決力の涵養に効果があったと思われる。				今後の方針	ICT教育を進めるにあたり、1人1台パソコンの配備を有効に活用してプログラミング教育を推進し、科学教育のすそ野を広げ、子どもたちの力を高めていけるよう、引き続き講座を開催していく。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	24
事業名	科学探求心育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	生涯学習課			杉村 亨	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	2,380,246	うち交付金充当額（円）	1,190,123	
事業目的	科学実験や親子で参加できる講座・イベントを実施することにより、科学や技術開発に興味を持つ子どものすそ野を広げ、未来を切り拓く力を育成する。					  			
事業概要	科学実験や親子で参加できる講座・イベントを実施した。 藤枝市の科学教育について、小学校1，2年生対象の「コズミックカレッジ」、3，4年生対象の「わくわく科学教室」、5，6年生を対象とする「藤枝市少年少女発明クラブ」を実施した。さらにウィズコロナの巣ごもり対応施策として「ふじえだ科学チャンネル」と題し、在宅児童、生徒達にも動画で科学を届けた。本年度開設した藤枝市少年少女発明クラブではレベルの高い科学教育を提供するとともに、朝比奈大龍勢やみかん、お茶、蓮華寺池公園等に触れ、愛郷心も育成した。								
事業経費内訳	報償費 184,524円 需用費 195,722円 委託料 2,000,000円（委託先：藤枝市少年少女発明クラブ企画運営委員会）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	学年齢に応じた3種類の科学教室の開催を中心に科学に興味を持つ子どもたちを育む事業を展開した。特に、少年少女発明クラブの開設により充実した科学教育環境を整えることができた。宇宙から身近な自然現象まで幅広い題材で事業を実施したことにより、子どもたちの知的好奇心をかきたて、科学に関心を持つきっかけづくりに繋がった。 また、実験や観察を通して、創意工夫したり主体的に学ぶ姿勢や探求心を育むことができた。			今後の方針		中学生対象の静岡STEMアカデミーを含めると、小学生から中学生までに科学教育を実施しているが、今後は未就学児に対する科学教育を手掛け、藤枝市の全てのステージにいる子ども達に科学教育を提供していくことを検討する。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	25
事業名	プログラミングキャンプ事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	情報デジタル推進課		坂田 敦	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	4,400,715	うち交付金充当額（円）	2,200,357
事業目的	本市が県内大学や地元産業等と連携し、小・中学生を対象にプログラミングや大学の知見、地元産業の先端技術を学ぶデジタル活用プログラムを実施する。産学官連携等によるデジタル活用・プログラミング学習等先端技術に関する学びの場創出、また、大学生が企画運営に関わることで、大学間の交流や地元産業への理解を深める機会を創出し、参加する小学生のみならず大学生の地域への愛着も醸成することを目的とする。					 		
事業概要	中学生を対象に、Pepperを用いたロボットプログラミングの学習、チームに分かれ、課題テーマを選択し、プログラミングで課題解決を行うカリキュラムを実施。プログラムの説明、工夫した点、苦労した点を発表し、アドバイザーである静岡大学情報学部の遠山先生による各チームの講評を行った。各2日間2回の日程で行った。					 		
事業経費内訳	委託料 4,400,715円（委託先：株式会社共立アイコム）							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価	12月11・12日、18・19日の2日程に分け開催。コロナ禍により学校行事予定が通常と異なったことなどの影響で、参加者目標50名に対し、25名が参加。 実施後アンケートでは、72%が「また参加したい」と評価しており、楽しみながらプログラミングを学ぶ環境づくりにつながっている。対象となる小・中学生のプログラミング学習環境は、授業や民間事業においても充実してきていることから、事業としては一定の役割を果たしたと思われる。				今後の方針	これまでは小学4～6年生、または中学生を対象としていたが、今後はより発展させた形で高校生や大学生を対象に、地域への愛着や地域を改めて見直す機会、またD Xや先端テクノロジーに触れる場を創出する。		

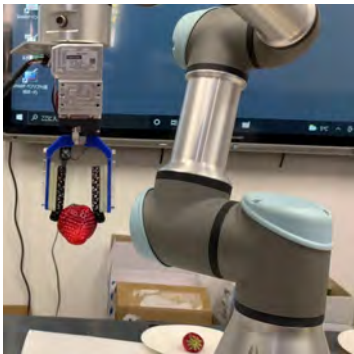
令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	26
事業名	女子学生まちづくり事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年6月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	1,991,000	うち交付金充当額（円）	995,500	
事業目的	・市内に在住または通学する女子学生がメンバーとなり活動している「ふじえだガールズ・ミーティング」が、若い女性の視点でまちづくり活動を行い、若者の地元定着と女性が活躍できるまちを推進している ・女子学生がまちづくり活動に関わることで、地元への愛着を醸成する ・県内及び県外へ向けてのシティ・プロモーション				 撮影の様子  撮影の様子  ライブ配信				
事業概要	民間企業と共同し、藤枝市の魅力を紹介するオンラインツアーを開催 ■テーマ「めぐり五感で楽しむ ふじえだ女子旅」 ■製作期間（9月～1月） ・（9月～10月）題材の検討 ・（11月）視察、台本作成、配信用動画撮影準備 ・（12～1月）CM撮影、後編集 ■配信日 ライブ配信サービス（令和4年1月28日 891人視聴）								
事業経費内訳	委託料：1,991,000円 （委託先：株式会社テレビ静岡）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	新しい生活様式に対応した、県内外へPRする手法としてオンラインを活用することで、大学進学前の若者に本市を知ってもらう機会となり、高いプロモーション効果があった。 また、企画段階からメンバーが携わり、若い女性の視点を活かしたまちづくりに大きく寄与した。			今後の方針		引き続きメンバーが主体的に活動を行い、若い女性の視点で県内外へ藤枝市のPRを行う。若者が藤枝市に愛着を持ち地元定着につながる活動を行い、転出した若者が「藤枝市に戻って来たいくなる」ようなまちづくりを推進していく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	27
事業名	地域政策研究・創造事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年5月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課		河島 浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	3,761,000	うち交付金充当額（円）	1,880,500
事業目的	【地域政策研究・創造事業】 大学の知的資源の地域への還元を図り、地域の発展に寄与するため、地域課題の解決に向けた方策の提言又は実践的な研究を行う大学に対して、補助金を交付する。 【オープン型地域政策研究事業】 1 研究1,500千円を限度に補助 大学の知的資源の地域への還元を図り、もって地域の発展に寄与するため、地域課題の解決に向けた実践的な研究を他機関と共同で行う大学に対して、補助金を交付する。					 成果報告会の様子		
事業概要	【地域政策研究・創造事業】 実施大学：6 大学（静岡産業大学、静岡大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡県立大学、静岡理工科大学） 研究期間：令和3年5月～12月 成果報告会：令和4年3月17日（木） 【オープン型地域政策研究事業】 実施大学：静岡大学 研究期間：令和3年7月～令和4年1月 成果報告会：令和4年3月17日（木）							
事業経費内訳	【地域政策研究・創造事業】 補助額計：2,261,000円 ※ 1 研究500千円を限度に補助 （補助先：6 大学 補助率：10/10） 【オープン型地域政策研究事業】 補助額計：1,500,000円 ※ 1 研究1,500千円を限度に補助 （補助先：静岡大学 補助率：10/10）							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった		
事業の評価	各大学の研究成果と提言は、現状の地域課題に加え今後の藤枝市の発展に大変寄与するものであった。研究を通して、学生は藤枝のまちや施策を知り、考える機会となった。一方で、コロナ禍で研究期間が十分に取れないという意見があったため、研究期間を長く取れるように検討していく必要がある。			今後の方針		来年度以降も、若者の視点をいかした研究事業、また大学連携事業として継続していく。包括連携協定を締結する各大学と連携をとりながら、大学の研究事業としても、本市の課題解決としても成果のある取組になるようにしていく。		

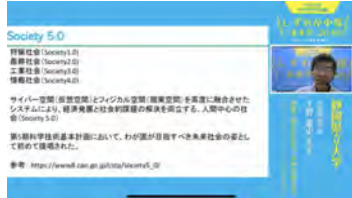
令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	28
事業名	学生と企業とのマッチング支援事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年11月	事業終了年月	令和4年2月	担当課	企画政策課		河島 浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	2,500,000	うち交付金充当額（円）	1,250,000
事業目的	高校生や大学生のキャリアに対する意識を早い段階から醸成し、企業が求める人材と学生が求める企業とのマッチング支援を行うことにより、若者の地元定着を促進するとともに、市内企業の活性化を図る。						 インターンシップの企画・開発 キャリア形成セミナー	
事業概要	藤枝市産学官連携推進協議会が実施する、以下の取組に対し支援した。 【内 容】 ①働くことに関するアンケート調査 ②インターンシップの企画・開発 ③キャリア形成セミナー 【実施時期】 ①令和3年12月～令和4年1月 ②令和3年11月～令和4年2月（計4日間） ③令和4年2月20日 【参加者数】 ①回答者数817名（大学生） ②参加学生5名、参加企業4社4名 ③視聴者数100名（高校生・大学生52名、企業関係者25名、保護者5名、大学関係者18名）							
事業経費内訳	補助金：2,500,000円 （交付先：藤枝市産学官連携推進協議会 補助率：10/10）							
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P Iの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						2：地方創生に相当程度効果があった	
事業の評価	「インターンシップの企画・開発」では、学生と企業の双方において満足度の高いインターンシップの開発を行うとともに、学生と企業の意見交換を通して相互理解を深めることにつながった。キャリア形成セミナーは、コロナ禍でオンライン開催となったが、参加者アンケートでは90%以上の学生から「良かった」との回答を得た。				今後の方針		コロナ禍で一部取組についてはオンラインによるリモート開催となり、学生からは参加しやすくなったという肯定的な意見が多かった一方、対面の方が互いの理解が深まるといった意見もあったため、今後は目的と内容に応じてリモートと対面を組み合わせた内容を支援することで事業効果を高めていく。	

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	29	
事業名	首都圏大学の還流促進事業							作成責任者		
事業開始年月	令和4年3月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二		
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0		
事業目的	首都圏等の大学から地方への若者の流れを促進するため、首都圏及び県内の大学との連携により、対流・交流拠点づくりを進めるとともに、単位互換等による学生の相互交流や市内中小企業との交流、就業体験等を一体的に進め、首都圏の学生による本市での事業活動を通じた関わりを深化させることで関係人口の創出を図る。					 開始式				
事業概要	大正大学巣鴨キャンパスでWeb等の通信手段を用いた活動を原則とし、リモート環境において地域とつながり、地域創生を進めていくための実践的学習を行う。 （１）実施期間 ①令和4年3月7日（月）～3月11日（金） ②令和4年3月14日（月）～3月18日（金） ③令和4年3月21日（月）～3月25日（金） （２）参加者 ①大正大学3年生7名 ②大正大学2年生18名 ③大正大学1年生18名									
事業経費内訳	—									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	例年、大正大学の学生が市内に滞在してフィールドワークを実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度に引き続き全面オンラインでの実習となった。学生による持続可能な観光まちづくりや地域コミュニティの防災・減災などをテーマにインタビューを中心とした研究が行われた。 一方で、地域住民との対話による学生の気づきなど、市内に滞在して行うフィールドワークの効果の重要性を知る機会ともなった。				今後の方針	地方創生学科と公共政策学科のフィールドワークを支援していく。地方創生学科は、地域全体の創生に係ることについて研究を行い、公共政策学科は自治体の政策などについて研究を行うという専門性を鑑みの中で、適切な支援をしていくよう取り組む。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	30	
事業名	ICT人材マッチング事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	産業政策課			宮崎 真一		
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	2,000,000	うち交付金充当額（円）	1,000,000		
事業目的	未来型スキル教育支援事業で育成した、ICT活用基礎・マーケティング・業務系システムの専門知識を有する人材と地域企業との就労マッチング（就職や契約、業務委託の実現）を目的とする。									
事業概要	当初は企業と参加者が対面でのマッチングイベントを企画していたが、コロナ禍により規模縮小・オンライン等に変更。企業訪問に代えて地元企業紹介動画を作成し、参加者に地元企業への理解を深めてもらうと共に、SNSを活用して企業担当者と直接やり取りができる環境を構築し、企業と参加者の交流の機会を提供。									
事業経費内訳	補助金：2,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム 補助率10/10）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	事業への参加企業41社。就労マッチング件数15件。コロナ禍の情勢があるも、教育段階から企業とコミュニケーションが取れる仕組みが功を奏し、マッチングにつながった。事業への参加により「面接の際の自己PRにつながった」「ICT関係の仕事に就く機会が得られた」などの評価を得ると共に、講座修了者のうちマッチングに至らなかった参加者も、引き続きスキルアップや企業との接点を希望しており、今後の需要がうかがえる。講座受講者に占めるマッチング割合は30%程あり、効率的かつ低コストでの実施であった。				今後の方針	急速に進むデジタル社会に対応するため、令和4年度は、初年度（令和2年度）や昨年度（令和3年度）の実績も踏まえたカリキュラムの組み直しや、新たにデジタル人材の育成に特化した研修等を開催し、合わせて地元企業とのマッチングを支援する。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	31
事業名	オープンイノベーション推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	情報デジタル推進課		坂田 敦	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	8,500,000	うち交付金充当額（円）	4,250,000
事業目的	各課が向き合っている地域課題や社会課題及び今後導入すべき市民サービス等について、多様なアイデア・ノウハウ・技術の集積による、ICTを活用した市民サービスの質の向上、市内産業の革新を図ることを目的とする。						 	
事業概要	各課が抱える地域課題や社会課題に対し、全国より企画提案を公募。下記4テーマにおいて実証実験実施。 (1) 藤枝地区の人流解析及び公園の混雑状況可視化（LocationMind株式会社）…2,500千円 (2) 災害情報伝達及び見守りサービス（株式会社アイティ・イニシアティブ）…2,000千円 (3) ごみ戸別回収ルート最適化（株式会社SBS情報システム・株式会社静岡新聞社）…2,000千円 (4) いちごパック詰め効率化（KiO Robotics株式会社）…2,000千円						  	
事業経費内訳	負担金（全体事業費の2分の1以内を市が共同実証実験負担金として支出） 8,500,000円							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：KPIの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価	経産省関東経産局や静岡県、東京都によるスタートアップ支援のプラットフォーム等との協力を得て、全国のスタートアップに対して事業を周知でき、地域課題7テーマの募集に対して11件の応募があった。検証した4件については、民間サービスとしての実装や予算やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した実装、民間サービスとしての実装、また予算化に向けた検討を実施した。実装可能性を高めるためにも、より市民が利便性を実感できる先端技術活用を進めたい。			今後の方針		引き続き各課へのヒアリングを通じて、地域課題・社会課題の洗い出しを行い、より市民が利便性を感じる先端技術活用を目指す。先端技術の提案公募については、国・県等の事業活用と共に、ICTコンソーシアムや、新たにオープンするイノベーション拠点等も活用し、市内外から幅広く提案を募り、地元産業との連携のきっかけづくりを行う。		

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	32	
事業名	大学ネットワーク会議							作成責任者		
事業開始年月	令和3年5月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二		
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	114,120	うち交付金充当額（円）	57,060		
事業目的	大学を中心とした産学官連携の強化により地域産業やまちづくりに変革を起こし、持続力ある地域づくりと大学の垣根を越えて地域の人材を共に育てるため、藤枝市及び連携大学間の横の繋がりを深め、各大学の強みを結集し相乗効果を生み出す新たな場として「藤枝市大学ネットワーク会議」を設置。 事業計画の協議、事業のフォローアップ、今後の事業展開などについて会議を行い、大学連携事業についての議論を深める。					 会議の様子				
事業概要	会議概要 【日時】①令和4年5月25日（火）②令和3年10月7日（木） ③令和4年3月28日（月） 【内容】事業計画の協議、事業のフォローアップ、今後の事業展開 等 【出席者】静岡産業大学／静岡大学／静岡県立大学／常葉大学 ／静岡福祉大学／学校法人静岡理工科大学／藤枝市									
事業経費内訳	会場借上料114,120円									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	計3回会議を開催し、市と包括連携協定締結大学による地域課題やまちづくりに係る意見交換を行うことで、市と大学間のつながりを深めるとともに、共に目指すべき方向性を共有し、地域全体のさらなる発展に寄与する取組の実施に繋がった。				今後の方針	令和4年度も、新型コロナウイルスの状況に注視しながら、3回程度の開催を行い、各事業の計画協議、事業の振返りと次年度事業の構築協議等を実施し、本会議によるP D C Aサイクルによる事業推進を図りたい。				

令和 3 年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	33
事業名	連携大学による共同講座							作成責任者	
事業開始年月	令和 3 年 4 月	事業終了年月	令和 4 年 3 月	担当課	企画政策課			河島浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着促進計画）			事業費	事業費（円）	1,300,000	うち交付金充当額（円）	650,000	
事業目的	地域の学生等に幅広い分野の知見を提供することで、多様な気づきを与え、自ら将来を絵描き切り拓く人材を育て、もって地域定着を促していく。					 共同講座の様子  YouTubeによるアーカイブ配信			
事業概要	“地域の未来のあるべき姿と求められる人材”を共通テーマに、各大学（静岡産業大学、静岡大学、静岡県立大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡理工科大学）の専門分野からアプローチする講座をオンラインで開催した。 【日時】 令和 3 年 8 月 8 日（日） 【場所】 市産官学連携推進センター・静岡産業大学駅前キャンパス 【参加者数】 高校生・大学生54人 【内容】 テーマ型リレー講座、大学紹介 ※Zoomを使った遠隔形式で開催								
事業経費内訳	委託料 1,300,000円（委託先：静岡産業大学）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	受講者アンケートを実施したところ、概ねいずれの講義も好評であり、自由意見でも「参考になった」「面白かった」などの感想が多くあった。一方で講義形式（遠隔講座形式）の開催としたことで、受講した学生が「感想」を持つに留まるなどの受け身な姿勢で完結してしまった部分も見受けられるため、学生の気づきを深めるための工夫に加え、新型コロナウイルスの感染状況を見定める中で、対面形式や実地、現物を使った例示など、理解が深まる取組みが必要である。			今後の方針		「SDG s で考える“持続可能な地域の未来”」をテーマに、高大連携型共同講座（リレー講義・フィールドワーク）を実施する。 具体的には、6 大学の各講師の講義後、学生が研究分野を選択しフィールドワークを実施。連携大学のそれぞれの専門性を活かした共同講座を開催するとともに、フィールドワークを取り入れることで受講者の気づきや理解の深化を狙う。			

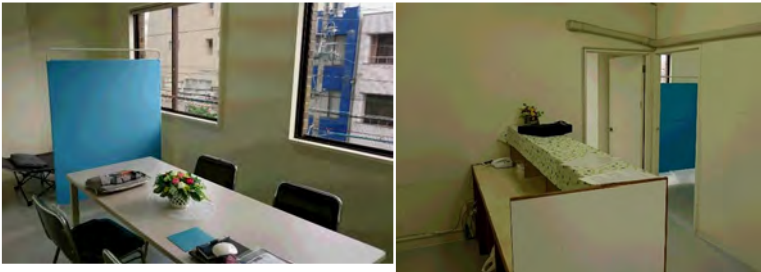
令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	34
事業名	教育活動拠点化支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年6月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二	
交付金名	地方創生推進交付金（大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画）			事業費	事業費（円）	954,000	うち交付金充当額（円）	477,000	
事業目的	本市への若者を中心とした人の流れを創出するため、大学の活動拠点として市内にキャンパス等を設置し、本市を拠点に教育活動を行う大学に対し、補助金を交付する。					 藤枝BiViでお理工塾  産学連携セミナーの様子			
事業概要	静岡理科大学が、教育活動拠点として市産学官連携推進センターを中心に教育活動を行った。拠点となる「学校法人静岡理科大学藤枝イノベーション・commons」を開所し、セミナーや講座等を開催した。 【内 容】①藤枝BiViでお理工塾 ②子どもお仕事体験フェア ③産学連携セミナー 【実施日】①令和3年6月19日（土） ②令和4年3月20日（日） ③令和4年3月2日（水）、3月17日（木）								
事業経費内訳	補助金：954,000円 （補助先：静岡理科大学 補助率：10/10）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	静岡理科大学が、小学生や市内在住、在勤者を対象とした理科実験講座や分野選択支援セミナー等を実施することで、大学間の連携強化及び駅前の賑わい創出に繋がった。				今後の方針	今後も、教育活動拠点として市産学官連携推進センターにおいてセミナー等を企画し、大学生が気軽に学べる環境づくりを推進する。引き続き教育活動を展開する大学を支援していく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	35	
事業名	首都圏企業誘導推進事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年11月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	企画政策課			河島 浩二		
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	6,145,142	うち交付金充当額（円）	3,072,571		
事業目的	市内に不在の革新的技術等を有するスタートアップと地元企業のマッチングや、二次的なオフィス開設に向け、進出の動機付けを行うため、政策や地域課題からビジネスの可能性を発見する機会の創出や、本市の地域特性などを活かした多様なワークスタイルの環境を周知する。					 				
事業概要	(特非)NPOサプライズを委託事業者として選定し、首都圏での告知活動、及び市内での地域課題研修ツアーを開催した。 【内 容】①告知活動 ②地域課題研修ツアー（テレワーク・ワーケーション体験含む） ③アフターフォローイベント 【実施日】①令和3年11月25日（木）、令和4年1月19日（水） ②令和3年12月20日（月）～21日（火）、令和4年2月15日（火） ③令和4年3月17日（木）					首都圏での告知活動  				
事業経費内訳	委託料 6,145,142円（委託先：(特非)NPOサプライズ）					地域課題研修ツアー（対面、オンライン開催の様子）				
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	2 回開催した合同地域課題研修ツアーについては、第1回は12社、第2回は11社の首都圏等企業の参加があった。研修会に参加した首都圏等企業については、本市の魅力を確認すると共に、市内企業や市関係者等の人材との関係性の構築を図ることができ、今後の目標である二次的なオフィス開設に向け、進出の動機付けを行うことができた。				今後の方針	今後も地域課題解決に向けた合同地域課題研修会を継続して開催し、本市でのビジネス展開のイメージを持たせるとともに、藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボ フジキチを拠点に地域DXの推進を図る。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	36	
事業名	テレワーク支援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	情報デジタル推進課			坂田 敦		
交付金名	地方創生推進交付金（4Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	15,000,000	うち交付金充当額（円）	7,500,000		
事業目的	時間や場所、業務の種類を選ばない働き方を推進し、本市のクラウドソーシング事業に登録している市民ランサーが高度な業務に対応できるよう市民ランサーのスキル向上を図り、より多くの案件受注を実現することを目的とする。					 				
事業概要	Webデザイン技能検定及び MOS Excel エキスパートの「資格取得支援」を藤枝ICTコンソーシアムが実施した。 またクラウドソーシング活動に必要なデジタルツールの知識・使い方を習得する「デジタルコミュニケーション講座」を開催したほか、仕事の受注のための見積もり作成、研修・納品までの作業を体験する「お仕事体験」を実施し、ワーカー育成に努めた。									
事業経費内訳	補助金：15,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム 補助率：10/10）									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった				
事業の評価	Webデザイン技能検定27名、MOS Excel エキスパート4名が資格取得支援に参加し、9人の資格取得が実現した。資格取得が即受注につながるというものではないため、効果発現を評価するのは難しいが、市民がテレワークによる働き方を選択肢として持てるよう、クラウドソーシングの利用啓発やスキル習得に向けて有効な支援策を行う必要がある。				今後の方針	基本的なスキルについて資格取得をしたワーカーが、より実践的なスキルを身に付けるための支援とともに、資格取得者によるコミュニティを形成することで、受注における不安の払しょくや、チームでの受注対応等が図れる体制づくりに取り組んでいく。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	37
事業名	ワーケーション推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			奥川 真帆	
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	1,095,406	うち交付金充当額（円）	547,703	
事業目的	都市部から地方への人の流れを促すため、中山間地域の観光施設である大久保キャンプ場において、ワーケーションを推進することで交流人口の拡大や地域の活性化に繋げる。					 			
事業概要	中山間地域の観光施設である大久保キャンプ場において、ワーケーション施設としての利用促進に向けて、プロジェクターやスクリーンなどの備品購入による環境整備を行うとともに、首都圏の企業や在住者に対して、WEB広告やチラシ等によるプロモーションを行った。また、施設側の受入体制や利用促進に向けた情報発信等について外部講師を招き、研修会を実施した。					 			
事業経費内訳	【ソフト事業】 役務費 713,240円 報償費 100,000円 需用費 157,206円 【ハード事業】 備品購入費 124,960円					チラシ バナー広 研修会の様子			
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	ワーケーション利用に必要な備品や消耗品を購入し、ワーケーション施設としての環境整備を行うとともに、WEB広告やチラシ等で首都圏在住者へ案内したことで、大久保キャンプ場がワーケーション可能な施設としてPRができた。			今後の方針		企業の人事・総務担当者や芸術家向けにワーケーションを体験するための見学会を実施する予定であり、ノウハウのある民間企業と協力するなどして、広くワーケーションをPRしていく。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	38
事業名	テレワーク推進サポート事業							作成責任者	
事業開始年月	令和3年10月	事業終了年月	令和3年12月	担当課	産業政策課			平林 智樹	
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	2,200,000	うち交付金充当額（円）	1,100,000	
事業目的	地域産業のDX推進を図り、コロナ禍における市内企業の業務効率化による生産性の向上や働き方改革の一助とするため、企業へのコンサルティングを参考にセミナーや個別相談会、動画配信による啓発などを実施し、市内企業のテレワーク推進をサポートする。					 募集チラシ			
事業概要	地域産業の技術革新及びデジタル化を推進するための企業ヒアリング等に基づき、市内企業の課題や状況に応じたテレワークセミナーや個別相談を実施した。 実施日時：令和3年11月11日～13日 13:00～17:00 実施内容：①テーマ別（「導入メリット・課題」「インフラ整備」「労務管理」）テレワーク導入促進セミナー ②テレワーク導入紺別相談会 参加者数：延べ146人								
事業経費内訳	委託料 2,200,000円（委託先：ITbook㈱）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	受講後のアンケート結果では、回答者の75%が本セミナーに満足との結果であった。また、事前のコンサルティングで得た情報を踏まえた受講者ニーズを捉えたテーマ設定により、女性や高齢者など幅広い事業者の参加を促進できた。 課題として、ウィズコロナを意識した対面式とオンライン形式の併催だったため、会場での参加人数が少なく、参加者の生の声を拾い上げるのが困難であった。			今後の方針		今後の市内企業のテレワーク導入支援については、藤枝ICTコンソーシアムと連携し実施していく。アーカイブ化したセミナーデータを活用し、引き続き市内企業のテレワーク導入を推進する。			

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート								事業No.	39	
事業名	障害者テレワークオフィス支援事業							作成責任者		
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	障害福祉課			大場 文敬		
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	640,748	うち交付金充当額（円）	320,374		
事業目的	障害者雇用を推進したい支援機関（障害者就労移行及び就労継続支援事業所・障害者就業・生活支援センター等）や障害者雇用を希望する企業等と、一般就労可能な障害者をつなぐことにより、障害者の働く場の確保を行うとともに、テレワークを利用した障害者雇用を実践し、理解と利用促進を図る。									
事業概要	就労希望でパソコンで事務業務ができる障害者を対象としたテレワークオフィスに対し支援を行う。 従来のテレワークによる在宅勤務では気づくことができなかった障害者の体調の変化や業務の進捗を管理するために、常駐の見守りカウンセラーを配置し、安全安心な体制を確保した上で、障害者が働く環境を整えている。									
事業経費内訳	・補助金 600,000円（補助金交付先：一般社団法人静岡障害者就労企業交流会） ・消耗品費 16,548円 ・印刷製本費 24,200円									
	項 目					評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	令和4年3月末時点7／8ブースが埋まっており、また、利用相談や見学者の人数が非常に多い状況となっている。精神障害者の利用が多く、見守りカウンセラーの支援が有効である。 藤枝駅前という好立地であり、障害者が利用しやすい環境が整っており、引き続き利用促進に努めたい。				今後の方針	現状、ブースが埋まっているため、新規の利用相談に対応できない状況である。また、施設も老朽化していることや、3階であるため身体障害者の利用が難しいことから、施設拡張等を検討が必要である。				

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	40
事業名	地域DX推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	情報デジタル推進課		坂田 敦	
交付金名	地方創生推進交付金（4Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	10,000,000	うち交付金充当額（円）	5,000,000
事業目的	デジタル化社会に求められる設備投資やイノベーション、DXを支援するため、専門的知見による市内企業における課題の調査を行い、意識の向上と業務の最適化を支援し、市内企業の競争力強化を図る。						 	
事業概要	(1)コンサルティング活動 ・市内企業への訪問聞き取り調査による課題の確認 ・企業カルテの作成及び関係団体への情報共有、企業カルテに基づくDX推進施策の検討 (2)DXセミナーの開催 DXの基本を分かりやすく学ぶオンラインセミナーを開催							
事業経費内訳	補助金：10,000,000円 （交付先：藤枝ICTコンソーシアム 補助率10/10）							
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：KPIの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった	
事業の評価	セミナーでの意識啓発と共に、地元企業を回るコンサルティング活動により作成した企業カルテが101社に上り、その中でオンライン予約システム等のサービス実装に至った事業者が12社あった。地元産業における共通課題が洗い出せたことで、生産管理や業務効率化等で共通課題があることが分かったため、その解決の実証事業の展開では、他の企業に向けてモデルとなるように取り組む必要がある。				今後の方針	作成した企業カルテを元に、まずクラウド化・電子承認・電子契約などのDXのファーストステップに取組み、業務改革・生産管理・顧客管理の高度化を目指す。また地元産業がメタバースなどの注目技術への理解を深める機会の創出を図る。		

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	41
事業名	w i t hコロナ産業未来展						作成責任者	
事業開始年月	令和3年11月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	産業政策課		平林 智樹	
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	1,800,000	うち交付金充当額（円）	900,000
事業目的	地域産業の技術革新、デジタル化を推進するために、事業者の課題解決につながる革新技術を伝える場を創出し、市内事業者のイノベーションやDX（デジタル・トランスフォーメーション）を促進し、地域産業の競争力強化を図る。							
事業概要	市内企業の技術革新、デジタル化を促進する下記事業に対し補助金を交付した。 事業実施者：藤枝ICTコンソーシアム 実施期間：令和4年2月21日から28日 実施事業 ① ECサイト開設やキャッシュレス決済等に関するセミナーとオンライン販売サイトの集約・開設と販売促進キャンペーンの開催 ② 先進的なVR（バーチャルリアリティ）技術による商談の体験会 ③ 製造分野におけるデジタル化関連ソリューションの紹介やVRオフィス、VR商談システムの紹介						 藤枝地域産業DXフェア オンラインショッピングフェア 開催日 2022年 2/21(月) から 2/28(月) チラシ	
事業経費内訳	補助金 1,800,000円（交付先：藤枝ICTコンソーシアム 補助率：10/10）						 オンラインショッピングフェア セミナー	
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P Iの達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						1：地方創生に非常に効果があった	
事業の評価	コロナ禍でのニューノーマル時代に対応したECサイトを活用した事業者の販路拡大支援や、メタバースを利用したセミナーや商談会を実施し、最先端の革新技術の周知を図ることができた。特にメタバース等の最先端技術を実際に体験できたことへの企業からの評価の声が多く、市内企業のDX促進につなげることができた。今後は技術の紹介にとどまらず、実際に導入に向けた官民が連携した環境整備が課題と考える。				今後の方針		市内企業へのコンサルティング活動を基に、企業の課題解決につながる革新技術やイノベーションについて、産業祭等の機会を捉えて企業に向けた展示会や体験会を実施し、地域産業のDXを推進していく。	

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	42
事業名	4 K 重点施策イノベーション推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年4月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	情報デジタル推進課		坂田 敦	
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	5,000,000	うち交付金充当額（円）	2,500,000
事業目的	4 K 重点施策を中心としたスマートシティ形成に向け、施策への効果的な I C T 活用を進めるために、地域課題を洗い出し、有効と思われるソリューションの実証を行う。							
事業概要	(1)購買履歴の分析による食生活提案アプリ実証実験…2,500千円 本市の課題である高血圧の重症化予防への効果を検証するため、食生活提案アプリ「SIRU+」の実証実験を行い、市民272人を対象に、アプリを活用することで購買行動や健康意識が変化するか検証を行った。 (2)多機能カーブミラーを活用した交通安全対策実証実験…2,500千円 見通しの悪い交差点における出会い頭事故削減に向けて、センサーやカメラを活用して光で注意喚起を行う多機能カーブミラーを実証した。					 		
事業経費内訳	負担金（全体事業費の2分の1以内を市が共同実証実験負担金として支出） 5,000,000円							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった		
事業の評価	(1)については、惣菜摂取量の減少やカリウム摂取量の増加など、利用書の栄養摂取状況の改善が見受けられた。(2)については、設置箇所における通行車両の交差点進入速度の低下が確認出来たため、いずれも一定の効果が表れた。(1)については実装に向けて調整を継続しており、(2)は国のデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択され、R4実装予定である。 事業推進全般にあたっては地域課題選定と先端技術の情報収集が課題となっている。			今後の方針		国や県のイノベーション事業、連携企業等からの情報収集に努め、4 K分野における課題解決に向けた先端技術活用を検証していく。		

令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート							事業No.	43
事業名	食メディア推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和3年6月	事業終了年月	令和4年3月	担当課	学校給食課		宇賀神 菜那	
交付金名	地方創生推進交付金（4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト）			事業費	事業費（円）	1,188,000	うち交付金充当額（円）	594,000
事業目的	子どもたちが地元食材を使い、自分で給食メニューをすることで、地元の食材を知り、食育に興味を持つきっかけになることを目的とする。							
事業概要	藤枝市内の小学校に通う児童（1年生～6年生）を対象に、藤枝市産の小松菜、チンゲン菜、三つ葉、干しいたけのいずれか1種類以上を使った汁物メニュー（「えだメシ～学校給食メニューコンテスト～」開催）を募集し、最優秀賞作品を実際に小中学校へ学校給食メニューとして提供した。							
事業経費内訳	ソフト事業 委託料1,188,000円（委託先：(株)ABC Cooking Studio）							
	項 目						評価	
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P I の達成に有効であった	
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった	
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						3：地方創生に効果があった	
事業の評価	募集方法に I C T を活用したことで、児童より多くの応募があった。実際に献立を考え、調理することで地元食材の周知や食育につなげることができた。				今後の方針	令和3年度は「汁物」でレシピ募集を行ったが、次年度以降は品目を変更し募集することで、地元食材を使用した「えだメシ」のレシピを充実を図り、食育の推進に繋げたい。		



えだメシチラシ



コンテスト表彰



提供された給食メニュー